

予 算 説 明 書



令和7年度群馬県電気事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			11,955,084	
	1 営 業 収 益		11,860,099	
		1 販 売 電 力 料	11,540,560	○相保ほか36発電所
		2 容 量 市 場 収 入	307,661	
	3 営 業 雑 収 益		11,878	○下久保ダム管理受託料等
	2 財 務 収 益		17,675	
		1 受 取 利 息	17,675	○有価証券利息等
	3 営 業 外 収 益		77,310	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	41,774	
2 雑 収 益		35,536	○事業外固定資産管理収益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			9,215,994	
	1 営 業 費 用		8,825,461	
		1 水 力 発 電 費	7,324,221	○相保ほか33発電所
		2 太 陽 光 発 電 費	151,406	○板倉ニュータウン太陽光ほか2発電所
	3 一 般 管 理 費		1,349,834	○本局
	2 財 務 費 用		4,048	
		1 支 払 利 息	4,048	○企業債等借入金利息
	3 営 業 外 費 用		270,156	
		1 雑 損 失	261,953	○事業外固定資産管理費
2 消 費 税		8,203		

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 特 別 損 失		16,329	
		1 そ の 他 特 別 損 失	16,329	○発電所リニューアルに伴う除却損
	5 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 収 入			341,111	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		341,111	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	341,111	○施設管理事業会計等からの償還金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 資 本 的 支 出			11,455,485	
	1 建 設 改 良 費		7,784,845	
		1 霧 積 発 電 所 建 設 費	9,621	
		2 ほたかのめぐみ かわば発電所 建 設 費	125,950	○発電所建設工事
		3 枯木沢みらい発電所建設費	10,500	○発電所建設工事
		4 四万発電所設備更新費	69,212	○無形固定資産等
		5 白沢発電所設備更新費	1,936,799	○水路等
		6 関根発電所設備更新費	1,213,117	○機械装置等
		7 桐生川発電所設備更新費	374,000	○機械装置
		8 天狗岩発電所設備更新費	22,000	○委託料
		9 開 発 調 査 費	176,000	
		10 相俣発電所設備整備費	203,720	
		11 桃野発電所設備整備費	142,725	

款	項	目	予 定 額	備 考
		12 中之条発電所設備整備費	583,095	
		13 四万発電所設備整備費	32,513	
		14 利南発電所設備整備費	221,289	
		15 田口発電所設備整備費	16,514	
		16 関根発電所設備整備費	133,100	
		17 小出發電所設備整備費	11,550	
		18 下久保発電所設備整備費	214,323	
		19 東発電所設備整備費	674,949	
		20 小平発電所設備整備費	467,412	
		21 高津戸発電所設備整備費	102,190	
		22 沢入発電所設備整備費	82,918	
		23 矢倉発電所設備整備費	521,290	
		24 広池発電所設備整備費	14,198	
		25 利根発電事務所設備整備費	15,740	
		26 吾妻発電事務所設備整備費	7,765	
		27 坂東発電事務所設備整備費	21,240	
		28 渡良瀬発電事務所設備整備費	6,390	
		29 熊倉発電所設備整備費	6,017	
		30 日向見発電所設備整備費	266,090	
		31 相保第二発電所設備整備費	7,700	
		32 新利南発電所設備整備費	10,450	
		33 田沢発電所設備整備費	57,585	
		34 霧積発電所設備整備費	3,300	
		35 業務設備整備費	23,583	
	2 企業債償還金		43,638	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	43,638	
	3 出資金及び貸付金		2,250,650	
		1 他会計貸付金	1,249,748	○工業用水道事業会計等への貸付金
		2 投資	1,000,000	
		3 その他投資	902	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 利 益 剰 余 金 繰 出 金		1,276,352	
		1 一 般 会 計 繰 出 金	1,000,000	○一般会計への繰出し
		2 そ の 他 繰 出 金	276,352	○再生可能エネルギー等導入促進等
	5 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

# 令和7年度群馬県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	2,053,434
減価償却費	1,548,900
固定資産除却損	72,159
事業外固定資産管理費(減価償却・除却)	63,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,284
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△2,186
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,119,967
長期前受金戻入額	△41,774
受取利息及び受取配当金	△17,675
支払利息	4,048
未収金の増減額(△は増加)	△48,706
未払金の増減額(△は減少)	△324,437
未払費用の増減額(△は減少)	△228
小計	4,369,077
利息及び配当金の受取額	17,675
利息の支払額	△4,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,382,704

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,505,862
建設仮勘定	△3,433,327
開発調査費	△160,000
長期貸付金の回収による収入	341,111
長期貸付金による支出	△1,249,748
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
利益剰余金の繰出による支出	△1,276,352
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,384,178</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△43,638</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△43,638</u>
資金増加額（又は減少額）	△6,045,112
資金期首残高	<u>29,079,223</u>
資金期末残高	<u><u>23,034,111</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	193		741,543	535,654	1,277,197	241,185	1,518,382
前 年 度	1	193		730,982	551,332	1,282,314	238,909	1,521,223
比 較				10,561	△15,678	△5,117	2,276	△2,841

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	16,626	19,963	10,620	30,803		4,746	465	47,831	311
	前 年 度	19,901	17,989	10,632	30,328	456	4,793	342	45,211	293
	比 較	△3,275	1,974	△12	475	△456	△47	123	2,620	18
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本 年 度	3,726	6,253	19,091	288	171,750	138,228	697	64,256		
前 年 度	3,834	9,345	19,262	276	169,826	136,449	663	81,732		
比 較	△108	△3,092	△171	12	1,924	1,779	34	△17,476		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	157		673,414	498,061	1,171,475	222,933	1,394,408
前 年 度	1	158		673,368	518,527	1,191,895	223,127	1,415,022
比 較		△1		46	△20,466	△20,420	△194	△20,614

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	16,626	19,963	10,620	27,040		4,746	465	38,212	311
	前 年 度	19,901	17,989	10,632	27,044	456	4,793	342	36,817	293
	比 較	△3,275	1,974	△12	△4	△456	△47	123	1,395	18
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	3,726	6,253	19,091	288	158,569	127,198	697	64,256	
	前 年 度	3,834	9,345	19,262	276	158,324	126,824	663	81,732	
	比 較	△108	△3,092	△171	12	245	374	34	△17,476	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		36		68,129	37,593	105,722	18,252	123,974
前 年 度		35		57,614	32,805	90,419	15,782	106,201
比 較		1		10,515	4,788	15,303	2,470	17,773

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度				3,763				9,619	
	前 年 度				3,284				8,394	
	比 較				479				1,225	
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度					13,181	11,030			
	前 年 度					11,502	9,625			
	比 較					1,679	1,405			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	10,561	給料額の増減分	10,561	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 46 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 10,515 千円	
手 当	△15,678	手当の増減分	△15,678	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 △20,466 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 4,788 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	46	1 給与改定に伴う増加分	17,417	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 2.70% { 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	27,933	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△45,304		
手 当	△20,466	1 制度改正に伴う増加分	619	(1) 期末手当の増加分 245 千円 (2) 勤勉手当の増加分 374 千円	年間支給割合 改定後2.5月分(改定前2.45月分) 年間支給割合 改定後2.1月分(改定前2.05月分)
		2 その他の増減分	△21,085	その他の手当の増減分 △21,085 千円	退職手当 等

## (2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	10,515	給料額の増加分	10,515	給料額の増加分	
手 当	4,788	手当の増加分	4,788	(1) 期末手当の増加分 1,679 千円 (2) 勤勉手当の増加分 1,405 千円 (3) その他の手当の増減分 1,704 千円	年間支給割合 2.5月分 年間支給割合 2.1月分 通勤手当 等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,514
	平均給与月額(円)	411,440
	平均年齢(歳)	44.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,214
	平均給与月額(円)	419,215
	平均年齢(歳)	44.0

#### (2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	192,900
大	学	卒	224,300

#### (3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	
令和7年1月1日現在		9級	1	0.6
		8級	—	—
		7級	6	3.8
		6級	26	16.7
		5級	38	24.2
		4級	20	12.7
		3級	33	21.0
		2級	17	10.8
		1級	16	10.2
	計	157	100.0	
令和6年1月1日現在		9級	1	0.6
		8級	—	—
		7級	6	3.8
		6級	21	13.3
		5級	46	29.1
		4級	20	12.7
		3級	33	20.8
		2級	20	12.7
		1級	11	7.0
	計	158	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長・参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事・技 師	主 事・技 師

## (4) 昇給

	区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	157	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	129	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	107
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	8
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	82.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	138	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	110
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	16
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	87.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	67.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,767
代表的な特殊勤務手当の名称	発電施設管理業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
白沢発電所リニューアル事業請負契約	5,575,000			令和7年度から 令和9年度まで	5,575,000			5,575,000
ほたかのめぐみ かわば 発電所建設事業請負契約	734,800			令和7年度から 令和8年度まで	734,800			734,800
関根発電所水車発電機 復旧工事請負契約	5,500,000	令和5年度から 令和6年度まで	1,487,167	令和7年度から 令和8年度まで	4,012,833			4,012,833
ほたかのめぐみ かわば 発電所電力需給契約	12,000			令和7年度から 令和8年度まで	12,000			12,000
白沢発電所リニューアル事業 (水圧鉄管更新 工事外) 請負契約	5,953,000	令和6年度	825,708	令和7年度から 令和9年度まで	5,127,292			5,127,292
中之条発電所設備改良 事業請負契約	932,449			令和7年度から 令和8年度まで	932,449			932,449
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	3,200			令和7年度から 令和9年度まで	3,200			3,200
利根発電事務所 保守業務委託契約	43,062			令和7年度から 令和8年度まで	43,062			43,062

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳				
		支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等
		期 間	金 額	期 間	金 額			損 留 保 資 金 等
吾妻発電事務所 保守業務委託契約	48,146			令和7年度から 令和8年度まで	48,146			48,146
坂東発電事務所 保守業務委託契約	33,942			令和7年度から 令和8年度まで	33,942			33,942
渡良瀬発電事務所 保守業務委託等契約	47,605			令和7年度から 令和8年度まで	47,605			47,605
管理総合事務所 保守業務委託契約	24,268			令和7年度から 令和8年度まで	24,268			24,268
関根発電所設備改良 事業請負契約	110,220			令和7年度から 令和8年度まで	110,220			110,220
東発電所設備改良 事業請負契約	1,010,606			令和7年度から 令和8年度まで	1,010,606			1,010,606
小平発電所設備改良 事業請負契約	490,802			令和7年度から 令和8年度まで	490,802			490,802
白沢発電所リニューアル 事業（導水路改修 工事外）請負契約	1,329,000			令和7年度から 令和9年度まで	1,329,000			1,329,000
沢入発電所設備改良 事業請負契約	187,627			令和7年度から 令和8年度まで	187,627			187,627

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳				
		支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 等
		期 間	金 額	期 間	金 額			損 留 保 資 金 等
関根発電所修繕工事 請負契約	41,580			令和8年度	41,580			41,580
発電所修繕工事請負契約	100,000			令和8年度	100,000			100,000
利根発電事務所 保守業務委託契約	34,630			令和8年度から 令和9年度まで	34,630			34,630
吾妻発電事務所 保守業務委託契約	27,720			令和8年度から 令和9年度まで	27,720			27,720
坂東発電事務所 保守業務委託契約	50,585			令和8年度から 令和9年度まで	50,585			50,585
渡良瀬発電事務所 保守業務委託契約	49,596			令和8年度から 令和9年度まで	49,596			49,596
管理総合事務所 保守業務委託契約	157,023			令和8年度から 令和11年度まで	157,023			157,023
白沢発電所リニューアル 事業（取水口ゲート巻上機 更新工事外）請負契約	847,000			令和8年度から 令和9年度まで	847,000			847,000
利南発電所設備改良 事業請負契約	21,780			令和8年度	21,780			21,780

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下久保発電所設備改良 事業請負契約	329,060			令和8年度から 令和9年度まで	329,060			329,060
東発電所設備改良 事業請負契約	389,136			令和8年度	389,136			389,136
小平発電所設備改良 事業請負契約	485,298			令和8年度	485,298			485,298
高津戸発電所設備改良 事業請負契約	148,819			令和8年度	148,819			148,819
矢倉発電所設備改良 事業請負契約	1,240,080			令和8年度から 令和9年度まで	1,240,080			1,240,080
職員ストレスチェック等 業務委託契約	1,324			令和8年度から 令和9年度まで	1,324			1,324
新財務会計システム 運用保守業務委託契約	23,500			令和9年度から 令和13年度まで	23,500			23,500
新財務会計システム 構築業務委託契約	84,600			令和8年度から 令和9年度まで	84,600			84,600
群馬県企業局再生可能 エネルギー・脱炭素化 研究開発等助成金	200,000			令和8年度	200,000			200,000

# 令和6年度群馬県電気事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 販 売 電 力 料	11,062,968		
(2) 容 量 市 場 収 入	853,084		
(3) 営 業 雑 収 益	10,393	11,926,445	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	5,704,345		
(2) 汽 力 発 電 費	325,272		
(3) 太 陽 光 発 電 費	134,312		
(4) 一 般 管 理 費	1,171,080	7,335,009	
営 業 利 益			4,591,436
3 営 業 外 収 益			
(1) 財 務 収 益	8,925		
(2) 事 業 外 収 益	72,559	81,484	
4 営 業 外 費 用			
(1) 財 務 費 用	3,893		
(2) 事 業 外 費 用	229,146	233,039	△151,555
経 常 利 益			4,439,881
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	31,121		
(2) そ の 他 特 別 利 益	6,654	37,775	
6 特 別 損 失			
(1) 減 損 損 失	432,146		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	31,121		
(3) そ の 他 特 別 損 失	238,027	701,294	△663,519
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	100,000	100,000	100,000
当 年 度 純 利 益			3,676,362
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			3,210,665
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			6,887,027

# 令和6年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 部		額
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	84,701,700		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△55,376,030</u>	29,325,670	
ロ 汽 力 発 電 設 備	4,962,725		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,962,725</u>		
ハ 太 陽 光 発 電 設 備	1,053,394		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△626,621</u>	426,773	
ニ 業 務 設 備	1,051,660		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△386,868</u>	664,792	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			30,417,235
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 事 業 外 固 定 資 産	4,219,185		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,668,700</u>	2,550,485	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			2,550,485
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		12,544,058	
ロ 建 設 準 備 勘 定		<u>117,151</u>	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			12,661,209
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,911,587	
ロ 出 資		51,000	
ハ 長 期 貸 付 金		4,840,221	
ニ そ の 他 の 投 資		<u>2,837</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			6,805,645
固 定 資 産 合 計			52,434,574
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			29,079,223
(2) 未 収 金			<u>913,007</u>
流 動 資 産 合 計			29,992,230
資 産 合 計			<u>82,426,804</u>

負債の部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債計	88,436	88,436
企業債合計		
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,502,221	
ロ 特別修繕引当金(水力)	4,804,517	
ハ 事業整理損失引当金	3,024	
引当金合計		6,309,762
(3) 資産除去債務		685,000
固定負債合計		7,083,198
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債計	43,637	43,637
企業債合計		
(2) 未払金		332,640
(3) 未払費用		228
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	93,284	
ロ 法定福利費引当金	17,768	
引当金合計		111,052
(5) 資産除去債務		165,000
流動負債合計		652,557
5 繰延収益		
(1) 長期前受金額	3,582,456	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,516,901	1,065,555
繰延収益合計		1,065,555
負債合計		8,801,310

資 本 の 部

科 目		金 額	
6 資 本 金			62,422,478
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144		
ロ 国 庫 補 助 金	43,351		
ハ 工 事 費 負 担 金	4,250		
資 本 剰 余 金 合 計		77,745	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	132,074		
ロ 利 益 積 立 金	551,139		
ハ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870		
ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,576,461		
ホ 別 途 積 立 金	1,842,700		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	6,887,027		
利 益 剰 余 金 合 計		11,125,271	
資 本 合 計			11,203,016
			73,625,494
負 債 ・ 資 本 合 計			82,426,804

# 令和7年度群馬県電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
イ 水力発電設備	88,214,163	
減価償却累計額	△56,777,477	31,436,686
ロ 太陽光発電設備	1,053,394	
減価償却累計額	△680,379	373,015
ハ 業務設備	1,072,900	
減価償却累計額	△480,563	592,337
電気事業固定資産合計		32,402,038
(2) 事業外固定資産		
イ 事業外固定資産	4,218,040	
減価償却累計額	△1,731,547	2,486,493
事業外固定資産合計		2,486,493
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定		15,977,385
ロ 建設準備勘定		277,151
固定資産仮勘定合計		16,254,536
(4) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,911,587
ロ 出資		51,000
ハ 長期貸付		5,748,858
ニ その他投資		2,837
投資その他の資産合計		8,714,282
固定資産合計		59,857,349
2 流動資産		
(1) 現金預金		23,034,111
(2) 未収金		961,713
流動資産合計		23,995,824
資産合計		<u>83,853,173</u>

負債の部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債計	52,685	
企業債合計		52,685
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,451,088	
ロ 特別修繕引当金(水力)	5,924,484	
ハ 事業整理損失引当金計	3,024	
引当金合計		7,378,596
(3) 資産除去債務		685,000
固定負債合計		8,116,281
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債計	35,750	
企業債合計		35,750
(2) 未払金		8,203
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	86,000	
ロ 法定福利費引当金計	15,582	
引当金合計		101,582
(4) 資産除去債務		165,000
流動負債合計		310,535
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,582,456	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,558,675	
繰延収益合計		1,023,781
負債合計		9,450,597

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		62,422,478
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144	
	ロ 国 庫 補 助 金	43,351	
	ハ 工 事 費 負 担 金	4,250	
	資 本 剰 余 金 合 計		77,745
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	88,436	
	ロ 利 益 積 立 金	551,139	
	ハ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870	
	ニ 別 途 積 立 金	566,348	
	ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,560,560	
	利 益 剰 余 金 合 計		11,902,353
	資 本 剰 余 金 合 計		11,980,098
	資 本 剰 余 金 合 計		74,402,576
	負 債 ・ 資 本 合 計		83,853,173

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 事業整理損失引当金

高浜発電所の廃止に伴い発生が予想される損失見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び汽力発電、太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営業収益	11,776,020	150,425	11,926,445
営業費用	7,200,697	134,312	7,335,009
営業損益	4,575,323	16,113	4,591,436
経常損益	4,423,768	16,113	4,439,881
セグメント資産	82,000,031	426,773	82,426,804
セグメント負債	8,801,310	—	8,801,310
その他の項目			
減価償却費	1,629,350	53,876	1,683,226
特別利益	37,775	—	37,775
特別損失	701,294	—	701,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,864,304	9,179	1,873,483

## III. 減損損失

当年度において、以下の資産について減損損失を計上した。

1 高浜発電所

(1) 減損損失を認識した固定資産

用途	固定資産の種類	場所
発電事業	高浜発電所 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、諸装置、備品）	高崎市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

高浜発電所については、高崎市が所有する高浜クリーンセンターの建替に伴い、令和6年8月末をもって廃止することにより令和7年度以降の収益に寄与しない資産となることが減損に該当すると認識したため、令和6年度末における当該発電所に属する固定資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額192,552千円を減損損失として計上した。

(3) 減損損失の額及びその内訳

種類	減損損失額（千円）
建物	57,177
構築物	6,563
機械装置	128,322
諸装置	451
備品	39
合計	192,552

2 建設準備勘定

(1) 減損損失を認識した固定資産

用途	固定資産の種類
発電事業	建設準備勘定 (赤谷川水系発電所、片品川水系発電所、利根川水系発電所、孺恋地区、赤城地区、総係費)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、過年度に新規発電所建設の事業化に向け、開発可能性調査費等を資産計上したものであるが、今後、事業化される可能性がないことから、減損に該当すると認識したため、当該資産額239,594千円を減損損失として計上した。

(3) 減損損失の額及びその内訳

種 類	減損損失額（千円）
赤谷川水系発電所	8,736
片品川水系発電所	81,307
利根川水系発電所	92,495
嬭 恋 地 区	43,043
赤 城 地 区	14,003
総 係 費	10
合 計	239,594

#### IV. その他

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として27,685千円を支給するため、退職給付引当金27,685千円を使用する。

##### 2 資産除去債務について

###### (1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止予定である高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

###### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電及び太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電	水力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電	太陽光発電	合計
営業収益	10,632,298	149,635	10,781,933
営業費用	8,298,338	142,897	8,441,235
営業損益	2,333,960	6,738	2,340,698
経常損益	2,163,025	6,738	2,169,763
セグメント資産	83,419,992	430,344	83,850,336
セグメント負債	9,285,597	—	9,285,597
その他の項目			
減価償却費	1,495,142	53,758	1,548,900
特別損失	16,329	—	16,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,505,862	—	3,505,862

## III. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として115,389千円を支給するため、退職給付引当金115,389千円を使用する。

### 2 資産除去債務について

#### (1) 資産除去債務の概要

令和6年度に廃止した高浜発電所の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等である。

#### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間を3年、割引率は0%を採用している。

令和7年度群馬県工業用水道事業会計予算実施計画  
 収益の収入及び支出  
 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,138,694	
	1 営業収益		1,838,403	
		1 給水収益	1,838,403	○給水料金
	2 営業外収益		300,291	
		1 受取利息及び配当金	1,838	○預金利息
		2 長期前受金戻入	154,589	○国庫補助金長期前受金戻入等
		3 雑収益	143,864	○上水道給水業務受託料・施設賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			2,100,149	
	1 営業費用		1,935,081	
		1 渋川工業用水道事業費	766,975	○浄水費・配水費等
		2 東毛工業用水道事業費	1,099,535	○浄水費・配水費等
		3 一般管理費	68,571	○本局
	2 営業外費用		145,068	
		1 支払利息	45,327	○企業債等借入金利息
		2 雑支出	68,553	○上水道給水業務原価等
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業資本的収入			923,451		
	1 補 助 金		14,300		
		1 国 庫 補 助 金	14,300		
	2 他会計からの長期借入金			722,250	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	722,250		○電気事業会計等からの長期借入金
	3 工事費負担金			186,901	
1 工事費負担金		186,901			

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業資本的支出			1,597,500		
	1 建設改良費			870,865	
		1 東毛工業用水道建設費	138,820		○構築物
		2 渋川工業用水道設備整備費	224,127		○構築物等
		3 東毛工業用水道設備整備費	502,139		○構築物等
		4 伊勢崎南部地区設備整備費	3,179		○機械及び装置
		5 業務設備整備費	2,600		
	2 企業債償還金			413,319	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	413,319		
	3 出資金及び貸付金			100,000	
1 投 資		100,000			

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 他会計からの長期借入金償還金		163,316	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	124,316	
		2 その他の長期借入金償還金	39,000	
	5 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

# 令和7年度群馬県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△23,633
減価償却費	699,160
固定資産除却損	12,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△863
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	97
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△392
長期前受金戻入額	△154,589
受取利息及び受取配当金	△1,838
支払利息	45,327
未収金の増減額 (△は増加)	△7,029
未払金の増減額 (△は減少)	△8,338
小計	560,478
利息及び配当金の受取額	1,838
利息の支払額	△45,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	516,989

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△789,332
無形固定資産の取得による支出	△2,364
投資有価証券の取得による支出	△100,000
国庫補助金による収入	14,300
工事費負担金による収入	169,910
予備費	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,486
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△413,319
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	722,250
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△124,316
その他の長期借入金の償還による支出	△39,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,615
資金増加額（又は減少額）	△94,882
資金期首残高	1,964,576
資金期末残高	1,869,694

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		33		120,544	75,362	195,906	36,756	232,662
前 年 度		32		117,935	92,986	210,921	38,370	249,291
比 較		1		2,609	△17,624	△15,015	△1,614	△16,629

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,066	3,391	1,845	6,140	794	5,253	16	2,832
	前 年 度	2,370	2,889	1,503	5,870	729	4,934	30	2,936
	比 較	696	502	342	270	65	319	△14	△104
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	48	28,327	23,237	413				
	前 年 度	48	26,450	21,888	23,339				
	比 較		1,877	1,349	△22,926				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		27		109,869	70,185	180,054	33,975	214,029
前 年 度		26		107,542	87,936	195,478	35,731	231,209
比 較		1		2,327	△17,751	△15,424	△1,756	△17,180

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,066	3,391	1,845	5,137	794	5,013	16	2,832
	前 年 度	2,370	2,889	1,503	4,865	729	4,694	30	2,936
	比 較	696	502	342	272	65	319	△14	△104
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	48	26,186	21,444	413				
	前 年 度	48	24,378	20,155	23,339				
比 較		1,808	1,289	△22,926					

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		6		10,675	5,177	15,852	2,781	18,633
前 年 度		6		10,393	5,050	15,443	2,639	18,082
比 較				282	127	409	142	551

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				1,003		240		
	前 年 度				1,005		240		
	比 較				△2				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		2,141	1,793					
	前 年 度		2,072	1,733					
	比 較		69	60					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,609	給料額の増減分	2,609	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 2,327 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 282 千円	
手 当	△17,624	手当の増減分	△17,624	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 △ 17,751 千円 (2)会計年度任用職員の増減分 127 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,327	1 給与改定に伴う増加分	2,842	職員の給与改定による本年度給料月額 の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 2.70% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,991	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3 その他の増減分	△5,506		
手 当	△17,751	1 制度改正に伴う増加分	1,035	(1) 期末手当の増加分 524 千円 (2) 勤勉手当の増加分 511 千円	年間支給割合 改定後2.5月分(改定前2.45月分) 年間支給割合 改定後2.1月分(改定前2.05月分)
		2 その他の増減分	△18,786	その他の手当の増減分 △18,786 千円	退職手当 等

## (2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	282	給料額の増加分	282	給料額の増加分	
手 当	127	手当の増減分	127	(1) 期末手当の増加分 69 千円 (2) 勤勉手当の増加分 60 千円 (3) その他の手当の減少分 △2 千円	年間支給割合 2.5月分 年間支給割合 2.1月分 通勤手当

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,493
	平均給与月額(円)	392,258
	平均年齢(歳)	45.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,714
	平均給与月額(円)	384,454
	平均年齢(歳)	45.0

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高	校卒	192,900	192,900
大	学卒	224,300	224,300

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		行級	職員数(人) / 構成比(%)
令和7年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	— / —
	6	級	4 / 14.9
	5	級	8 / 29.6
	4	級	3 / 11.1
	3	級	8 / 29.6
	2	級	1 / 3.7
	1	級	3 / 11.1
	計		27 / 100.0
令和6年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	2 / 7.7
	6	級	2 / 7.7
	5	級	7 / 26.9
	4	級	4 / 15.4
	3	級	6 / 23.1
	2	級	1 / 3.8
	1	級	4 / 15.4
	計		26 / 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副主幹・主任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	2
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	80.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	89.7
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	2,757
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
渋川工業用水道 一部保守管理業務委託契約	242,813	令和6年度	60,236	令和7年度から 令和9年度まで	182,577			182,577
東毛工業用水道 一部保守管理業務委託契約	232,507	令和6年度	40,726	令和7年度から 令和9年度まで	191,781			191,781
群馬県企業局CAD システム保守・運用 業務委託契約	320	令和6年度	80	令和7年度から 令和9年度まで	240			240
渋川工業用水道 原水調整池排砂ポンプ 取替外工事請負契約	8,800			令和8年度	8,800			8,800
渋川工業用水道 中央監視制御 データロガー装置 取替外工事請負契約	41,118			令和8年度	41,118			41,118

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
渋川工業用水道増圧ポンプ場ポンプ井流入弁取替外工事請負契約	17,622			令和8年度	17,622			17,622
東毛工業用水道境北部増圧ポンプ分解点検工事請負契約	6,501			令和8年度	6,501			6,501
東毛工業用水道新取水施設工事損失調査等業務委託契約	12,859			令和8年度	12,859			12,859
東毛工業用水道北西ルート配水管路強靱化詳細設計業務委託契約	217,140			令和8年度	217,140			217,140
東毛工業用水道配水管路整備(大泉町産業団地)工事請負契約	396,000			令和8年度	396,000			396,000
職員ストレスチェック等業務委託契約	236			令和8年度から令和9年度まで	236			236
新財務会計システム運用保守業務委託契約	6,500			令和9年度から令和13年度まで	6,500			6,500
新財務会計システム構築業務委託契約	23,400			令和8年度から令和9年度まで	23,400			23,400

# 令和6年度群馬県工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,600,445	1,600,445	
2 営 業 費 用			
(1) 渋川工業用水道事業費	725,510		
(2) 東毛工業用水道事業費	1,001,659		
(3) 一般管理費	76,469	1,803,638	
営 業 損 失			203,193
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	501		
(2) 長期前受金戻入	157,208		
(3) 雑 収 益	125,571	283,280	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	51,761		
(2) 雑 支 出	89,168	140,929	142,351
経 常 損 失			60,842
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	20,000	20,000	20,000
当 年 度 純 損 失			80,842
その他未処分利益剰余金変動額			258,872
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			178,030

# 令和6年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 洪 川 工 業 用 水 道	10,500,183		
減 価 却 累 計 額	<u>△5,466,460</u>	5,033,723	
ロ 東 毛 工 業 用 水 道	21,153,665		
減 価 却 累 計 額	<u>△13,714,931</u>	7,438,734	
ハ 本 局	2,080		
減 価 却 累 計 額	<u>△1,976</u>	104	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,472,561
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 洪 川 工 業 用 水 道		1,864	
ロ 東 毛 工 業 用 水 道		<u>4,488,138</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,490,002
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		<u>10,602</u>	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			10,602
(4) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>99,863</u>	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>99,863</u>
固 定 資 産 合 計			17,073,028
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,964,576
(2) 未 収 金			<u>158,160</u>
流 動 資 産 合 計			2,122,736
資 産 合 計			<u><u>19,195,764</u></u>

負債の部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債計		2,052,288	2,052,288
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金		2,230,667	
ロ その他の長期借入金		858,000	
其他会計借入金合計			3,088,667
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		238,741	
ロ 事業整理損失引当金		2,782	
引当金合計			241,523
固定負債合計			5,382,478
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債計		413,318	413,318
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金		124,316	
ロ その他の長期借入金		39,000	
其他会計借入金合計			163,316
(3) 未払金			39,526
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		16,742	
ロ 法定福利費引当金		3,033	
引当金合計			19,775
流動負債合計			635,935
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,246,403	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,360,309	3,886,094
繰延収益合計			3,886,094
負債合計			9,904,507

資 本 の 部

科 目		資 本 の 部			額
6	資 本 金				6,934,942
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金	539,682			
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852			
	ハ 工 事 費 負 担 金	840,372			
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	176,402			
	資 本 剰 余 金 合 計			1,691,308	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	486,977			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,030			
	利 益 剰 余 金 合 計			665,007	
	資 本 合 計				2,356,315
	負 債 ・ 資 本 合 計				9,291,257
					19,195,764

# 令和7年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 渋川工業用水道	10,719,276		
減価償却累計額	<u>△5,663,359</u>	5,055,917	
ロ 東毛工業用水道	21,761,583		
減価償却累計額	<u>△14,044,547</u>	7,717,036	
ハ 本局	2,238		
減価償却累計額	<u>△1,976</u>	<u>262</u>	
有形固定資産合計			12,773,215
(2) 無形固定資産			
イ 渋川工業用水道		1,864	
ロ 東毛工業用水道		4,315,388	
ハ 本局		<u>2,469</u>	
無形固定資産合計			4,319,721
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		<u>10,602</u>	
固定資産仮勘定合計			10,602
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>199,863</u>	
投資その他の資産合計			<u>199,863</u>
固定資産合計			<u>17,303,401</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,869,694
(2) 未収金			<u>165,189</u>
流動資産合計			<u>2,034,883</u>
資産合計			<u><u>19,338,284</u></u>

負 債 の 部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,705,893		
企業債合計		1,705,893	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	2,828,601		
ロ その他の長期借入金	819,000		
他会計借入金合計		3,647,601	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	239,154		
ロ 事業整理損失引当金	2,390		
引当金合計		241,544	
固定負債合計			5,595,038
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	346,394		
企業債合計		346,394	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	124,316		
ロ その他の長期借入金	39,000		
他会計借入金合計		163,316	
(3) 未払金		31,188	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,879		
ロ 法定福利費引当金	3,130		
引当金合計		19,009	
流動負債合計			559,907
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	9,260,703		
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,514,898		
繰延収益合計		3,745,805	
負債合計			<u>3,745,805</u> <u>9,900,750</u>

資 本 の 部

科 目		資 本 の 部			額
6	資 本 金				6,934,942
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金	539,682			
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852			
	ハ 工 事 費 負 担 金	1,010,282			
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	176,402			
	資 本 剰 余 金 合 計			1,861,218	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	76,858			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	564,516			
	利 益 剰 余 金 合 計			641,374	
	資 本 剰 余 金 合 計				2,502,592
	資 本 合 計				9,437,534
	負 債 ・ 資 本 合 計				19,338,284

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の90社101事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	560,563	1,039,882	—	1,600,445
営業費用	756,097	1,047,541	—	1,803,638
営業損益	△195,534	△7,659	—	△203,193
経常損益	△149,990	89,148	—	△60,842
セグメント資産	4,690,200	14,505,524	40	19,195,764
セグメント負債	4,877,513	5,026,954	40	9,904,507
その他の項目				
減価償却費	199,196	498,328	—	697,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,710	392,852	—	548,562

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の90社101事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	624,313	1,046,963	—	1,671,276
営業費用	749,322	1,101,666	—	1,850,988
営業損益	△125,009	△54,703	—	△179,712
経常損益	△71,961	68,328	—	△3,633
セグメント資産	4,595,666	14,740,291	2,327	19,338,284
セグメント負債	3,368,953	6,529,470	2,327	9,900,750
その他の項目				
減価償却費	196,899	502,261	—	699,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,752	585,580	2,364	791,696

（注）1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。

令和7年度群馬県水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,812,979	
	1 営業収益		4,628,112	
		1 給水収益	4,516,412	○給水料金
		2 その他営業収益	111,700	○売電料金
	2 営業外収益		184,867	
		1 受取利息及び配当金	2,792	○預金利息
		2 長期前受金戻入	181,250	
		3 雑収益	825	○土地使用料

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,598,260	
	1 営業費用		4,269,132	
		1 県央第一水道事業費	1,706,998	○浄水費・配水費等
		2 県央第一水道発電事業費	23,129	○発電事業費
		3 県央第二水道事業費	2,127,703	○浄水費・配水費等
		4 県央第二水道発電事業費	7,738	○発電事業費
		5 水質管理センター事業費	163,813	○検査費等
		6 一般管理費	239,751	○本局
	2 営業外費用		229,128	
		1 支払利息	88,403	○企業債借入金利息
		2 雑支出	500	
		3 消費税	140,225	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			75,436	
	1 出 資 金		33,402	
		1 一 般 会 計 出 資 金	33,402	○県央第一水道建設一般会計出資金等
	2 工 事 費 負 担 金		42,034	
		1 工 事 費 負 担 金	42,034	○受水点分岐管路工事費負担金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			2,462,809	
	1 建 設 改 良 費		1,605,211	
		1 県 央 第 一 水 道 建 設 費	936,758	○機械装置等
		2 県 央 第 二 水 道 建 設 費	63,055	○施設利用権
		3 県 央 第 一 水 道 設 備 整 備 費	258,129	○機械装置等
		4 県 央 第 二 水 道 設 備 整 備 費	312,001	○機械装置等
		5 水 質 管 理 セ ン タ ー 設 備 整 備 費	31,268	○工具器具及び備品
		6 業 務 設 備 整 備 費	4,000	
	2 企 業 債 償 還 金		757,598	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債 償 還 金	757,598	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

# 令和7年度群馬県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	75,856
減価償却費	1,687,807
固定資産除却損	53,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	184
長期前受金戻入額	△181,250
受取利息及び受取配当金	△2,792
支払利息	88,403
未収金の増減額 (△は増加)	△11,715
未払金の増減額 (△は減少)	△92,320
未払費用の増減額 (△は減少)	△964
小計	1,598,683
利息及び配当金の受取額	2,792
利息の支払額	△88,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,072

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△546,726
無形固定資産の取得による支出	△3,636
建設仮勘定	△915,206
水道事業による雑収入	71,615
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,493,953</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△757,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△757,598</u>
資金増加額（又は減少額）	△738,479
資金期首残高	<u>14,009,410</u>
資金期末残高	<u><u>13,270,931</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		62		232,842	209,637	442,479	76,727	519,206
前 年 度		63		228,771	203,171	431,942	75,617	507,559
比 較		△1		4,071	6,466	10,537	1,110	11,647

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度	5,596	5,976	2,465	9,765	1,266	11,671	1,042	5,925	
	前 年 度	5,638	5,351	2,123	9,071	1,179	11,581	1,220	6,081	
	比 較	△42	625	342	694	87	90	△178	△156	
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	96	51,063	41,979	72,793					
	前 年 度	96	48,986	39,690	72,155					
	比 較		2,077	2,289	638					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		49		208,584	198,173	406,757	70,603	477,360
前 年 度		50		206,903	191,994	398,897	69,750	468,647
比 較		△1		1,681	6,179	7,860	853	8,713

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本 年 度	5,596	5,976	2,465	7,164	1,266	11,671	1,042	5,925	
	前 年 度	5,638	5,351	2,123	6,200	1,179	11,581	1,220	6,081	
	比 較	△42	625	342	964	87	90	△178	△156	
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	96	46,158	38,021	72,793					
	前 年 度	96	44,463	35,907	72,155					
	比 較		1,695	2,114	638					

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		13		24,258	11,464	35,722	6,124	41,846
前 年 度		13		21,868	11,177	33,045	5,867	38,912
比 較				2,390	287	2,677	257	2,934

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				2,601				
	前 年 度				2,871				
	比 較				△270				
管理職特別勤務手当	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		4,905	3,958					
	前 年 度		4,523	3,783					
	比 較		382	175					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	4,071	給料額の増減分	4,071	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 1,681千円 (2)会計年度任用職員の増加分 2,390千円	
手 当	6,466	手当の増減分	6,466	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 6,179千円 (2)会計年度任用職員の増減分 287千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	1,681	1	給与改定に伴う増加分	5,484	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 2.70% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	6,594	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3	その他の増減分	△10,397		
手 当	6,179	1	制度改正に伴う増加分	1,829	(1) 期末手当の増加分 923 千円 (2) 勤勉手当の増加分 906 千円	年間支給割合 改定後2.5月分 (改定前2.45月分)  年間支給割合 改定後2.1月分 (改定前2.05月分)
		2	その他の増減分	4,350	その他の手当の増減分 4,350 千円	退職手当 等

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,390	給料額の増加分	2,390	給料額の増加分	
手 当	287	手当の増減分	287	(1) 期末手当の増加分 382 千円 (2) 勤勉手当の増加分 175 千円 (3) その他の手当の減少分 △270 千円	年間支給割合 2.5月分 年間支給割合 2.1月分 通勤手当

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,546
	平均給与月額(円)	383,838
	平均年齢(歳)	44.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,979
	平均給与月額(円)	388,106
	平均年齢(歳)	44.9

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	192,900
大	学	卒	224,300

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		級	職員数(人)
令和7年1月1日現在	9	級	—
	8	級	—
	7	級	2
	6	級	9
	5	級	12
	4	級	4
	3	級	8
	2	級	7
	1	級	7
	計		49
令和6年1月1日現在	9	級	—
	8	級	—
	7	級	4
	6	級	5
	5	級	12
	4	級	5
	3	級	11
	2	級	7
	1	級	6
	計		50

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	6
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	28
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	6
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	74.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日 現在) (%)	76.0
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	2,776
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県央第一水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669	令和6年度	40,168	令和7年度から 令和9年度まで	212,501			212,501
県央第一水道事務所 1系浄水処理施設 更新工事請負契約	2,793,241	令和6年度	294,217	令和7年度から 令和8年度まで	2,499,024			2,499,024
県央第二水道事務所 一部保守管理業務委託契約	252,669	令和6年度	40,755	令和7年度から 令和9年度まで	211,914			211,914
群馬県企業局CADシステム 保守・運用業務委託契約	640	令和6年度	160	令和7年度から 令和9年度まで	480			480
県央第一水道事務所 1系浄水処理施設監視制御 設備改修工事請負契約	71,400			令和7年度から 令和8年度まで	71,400			71,400
県央第一水道事務所 監視制御装置点検委託契約	20,456			令和8年度から 令和9年度まで	20,456			20,456

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県 央 第 一 水 道 事 務 所 機 械 設 備 機 器 点 検 清 掃 委 託 契 約	10,936			令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	10,936			10,936
県 央 第 一 水 道 事 務 所 純 水 ・ 超 純 水 製 造 装 置 保 守 点 検 委 託 契 約	755			令 和 8 年 度	755			755
県 央 第 一 水 道 事 務 所 電 気 設 備 機 器 点 検 清 掃 委 託 契 約	5,640			令 和 8 年 度	5,640			5,640
県 央 第 一 水 道 事 務 所 浄 水 場 電 気 設 備 年 次 点 検 外 委 託 契 約	13,543			令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	13,543			13,543
県 央 第 一 水 道 事 務 所 汚 泥 引 抜 ポ ン プ 点 検 修 繕 外 工 事 請 負 契 約	4,554			令 和 8 年 度	4,554			4,554
県 央 第 一 水 道 事 務 所 金 古 受 水 点 送 水 管 路 布 設 替 外 工 事 請 負 契 約	25,927			令 和 8 年 度	25,927			25,927
県 央 第 一 水 道 事 務 所 浄 水 場 予 備 発 電 機 電 気 設 備 取 替 外 工 事 請 負 契 約	59,400			令 和 8 年 度	59,400			59,400
県 央 第 二 水 道 事 務 所 投 込 式 水 位 計 点 検 委 託 契 約	5,709			令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	5,709			5,709

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
県 央 第 二 水 道 事 務 所 1 号 表 洗 ポ ン プ 分 解 点 検 工 事 請 負 契 約	38,874			令 和 8 年 度	38,874			38,874
県 央 第 二 水 道 事 務 所 高 区 中 継 ポ ン プ 可 変 速 制 御 装 置 修 繕 工 事 請 負 契 約	24,090			令 和 8 年 度	24,090			24,090
県 央 第 二 水 道 事 務 所 管 理 棟 予 備 発 電 機 直 流 電 源 装 置 更 新 外 工 事 請 負 契 約	27,673			令 和 8 年 度	27,673			27,673
県 央 第 二 水 道 事 務 所 検 水 ポ ン プ 更 新 外 工 事 請 負 契 約	4,059			令 和 8 年 度	4,059			4,059
職 員 ス ト レ ス チ ェ ッ ク 等 業 務 委 託 契 約	448			令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	448			448
新 財 務 会 計 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務 委 託 契 約	10,000			令 和 9 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	10,000			10,000
新 財 務 会 計 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託 契 約	36,000			令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	36,000			36,000

# 令和6年度群馬県水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,990,926		
	(2) その他営業収益	91,283	4,082,209	
2	営業費用			
	(1) 県央第一水道事業費	1,565,622		
	(2) 県央第一水道発電事業費	22,110		
	(3) 県央第二水道事業費	1,974,633		
	(4) 県央第二水道発電事業費	7,451		
	(5) 水質管理センター事業費	155,463		
	(6) 一般管理費	184,492	3,909,771	
	営業利益			172,438
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	518		
	(2) 長期前受金戻入	258,693		
	(3) 雑収益	6,732	265,943	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	106,638		
	(2) 雑支出	3,639	110,277	155,666
	経常利益			328,104
5	予備費			
	(1) 予備費	100,000	100,000	100,000
	当年度純利益			228,104
	その他未処分利益剰余金変動額			1,426,625
	当年度未処分利益剰余金			1,654,729

# 令和6年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 県 央 第 一 水 道	24,488,709		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,426,033</u>	13,062,676	
	ロ 県 央 第 二 水 道	39,061,546		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,278,841</u>	15,782,705	
	ハ 水 質 管 理 セ ン タ ー	237,153		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△189,056</u>	48,097	
	ニ 本 局	1,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,582</u>	218	
	有 形 固 定 資 産 合 計			28,893,696
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 県 央 第 一 水 道		3,730,243	
	ロ 県 央 第 二 水 道		10,870,004	
	ハ 本 局		40	
	無 形 固 定 資 産 合 計			14,600,287
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定			
	イ 建 設 仮 勘 定		1,745,063	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			<u>1,745,063</u>
	固 定 資 産 合 計			45,239,046
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			14,009,410
(2)	未 収 金			<u>373,961</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>14,383,371</u>
	資 産 合 計			<u>59,622,417</u>

## 負 債 の 部

科 目		金 額		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
	充 て る た め の 企 業 債		<u>3,853,143</u>	
	企 業 債 合 計			3,853,143
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>442,877</u>	
	引 当 金 合 計			<u>442,877</u>
	固 定 負 債 合 計			4,296,020

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	企業債の財源に イ 建設改良費等のための企業債 充てるための企業債	773,444	773,444
(2)	未払金		232,545
(3)	未払費用		5,958
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	27,807	
	ロ 法定福利費引当金	5,349	
	流動負債合計		33,156
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,387,318	
(2)	長期前受金収益累計額	△9,204,529	7,182,789
	繰延収益合計		7,182,789
	流動負債合計		1,045,103
			12,523,912

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		42,039,084
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金額	838,139	
	ロ 受贈財産評価額	261,764	
	ハ 工事費負担金	34,427	
	資本剰余金合計		1,134,330
(2)	利益剰余金		
	イ 企業債等償還積立金	1,893,791	
	ロ 建設改良積立金	376,571	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,654,729	
	利益剰余金合計		3,925,091
	剰余金合計		5,059,421
	資本合計		47,098,505
	負債・資本合計		59,622,417

# 令和7年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 県央第一水道	24,749,584		
減価償却累計額	<u>△11,905,753</u>	12,843,831	
ロ 県央第二水道	39,366,585		
減価償却累計額	<u>△23,955,952</u>	15,410,633	
ハ 水質管理センター	264,328		
減価償却累計額	<u>△198,536</u>	65,792	
ニ 本局	1,745		
減価償却累計額	<u>△1,666</u>	79	
有形固定資産合計			28,320,335
(2) 無形固定資産			
イ 県央第一水道		3,561,985	
ロ 県央第二水道		10,516,850	
ハ 本局		<u>3,676</u>	
無形固定資産合計			14,082,511
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定		<u>2,660,269</u>	
固定資産仮勘定合計			<u>2,660,269</u>
固定資産合計			45,063,115
2 流動資産			
(1) 現金預金			13,270,931
(2) 未収金			<u>385,676</u>
流動資産合計			<u>13,656,607</u>
資産合計			<u><u>58,719,722</u></u>

## 負 債 の 部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,213,598</u>	
企業債合計			3,213,598
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>424,401</u>	
引当金合計			<u>424,401</u>
固定負債合計			3,637,999

科 目		金 額	
4	流動負債		
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債	655,391	655,391
(2)	未払金		140,225
(3)	未払費用		4,994
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金	28,065 5,533	33,598
	流動負債合計		834,208
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,425,531	
(2)	長期前受金収益累計額 繰延収益合計	△9,385,779	7,039,752
	繰延収益合計		7,039,752
	負債合計		11,511,959

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資本金		42,072,486
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金額 ロ 受贈財産評価額 ハ 工事費負担金 資本剰余金合計	838,139 261,764 34,427	1,134,330
(2)	利益剰余金 イ 企業債等償還積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計	1,670,391 2,330,556	4,000,947
	資本合計		5,135,277
	負債・資本合計		47,207,763
	負債・資本合計		58,719,722

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として20,854千円を支給するため、退職給付引当金20,854千円を使用する。

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として91,269千円を支給するため、退職給付引当金91,269千円を使用する。

令和7年度群馬県団地造成事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業収益			5,852,939	
	1 営業収益		5,849,741	
		1 分譲収益	5,796,933	○伊勢崎南部国領産業団地ほか10地区
		2 営業雑収益	52,808	○定期借地賃貸料等
	2 営業外収益		3,198	
		1 受取利息及び配当金	2,233	○預金利息
		2 雑収益	965	○土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業費用			5,850,815	
	1 営業費用		5,753,648	
		1 造成原価	5,443,278	○伊勢崎南部国領産業団地ほか10地区
		2 団地資産管理費	310,370	○人件費・事務費等
	2 営業外費用		12,167	
		1 支払利息	2,520	○一時借入金利息
		2 事業外資産管理費	4,042	○未利用資産維持管理費等
		3 消費税	105	
		4 雑損失	5,500	
	3 特別損失		50,000	
		1 その他特別損失	50,000	○産業団地維持修繕
	4 予備費		35,000	
		1 予備費	35,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業資本の収入			86	
	1 雑 収 入		86	
		1 雑 収 入	86	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 団地造成事業資本の支出			6,677,747	
	1 土 地 造 成 費		6,155,277	
		1 用 地 及 び 造 成 費	5,918,264	○館林北部第四工業団地ほか7地区
		2 総 係 費	225,775	○人件費・事務費等
		3 仮 設 備	7,740	○工事用備品
		4 仮 設 備 費	3,498	○工事用備品費
	2 開 発 調 査 費		299,000	
		1 開 発 調 査 費	299,000	
	3 業 務 設 備 整 備 費		4,470	
		1 備 品	1,870	
		2 無 形 固 定 資 産	2,600	
	4 出 資 金 及 び 貸 付 金		119,000	
		1 他 会 計 貸 付 金	119,000	○工業用水道事業会計への貸付金
	5 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

# 令和7年度群馬県団地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	2,132
土地造成原価	5,443,278
減価償却費	37,031
有形固定資産除却損	68
販売用土地評価損	1,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,112
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,289
原価見返勘定の増減額 (△は減少)	153,625
土地評価損戻入額	△1,690
受取利息及び受取配当金	△2,233
支払利息	2,520
未払金の増減額 (△は減少)	△196
小計	5,645,800
利息及び配当金の受取額	2,233
利息の支払額	△2,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,645,513

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地造成による支出	△6,452,770
土地造成による収入	78
有形固定資産の取得による支出	△1,870
無形固定資産の取得による支出	△2,600
長期貸付金による支出	△119,000
予備費	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,676,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,500,000
一時借入金の返済による支出	△4,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△1,030,649
資金期首残高	9,057,283
資金期末残高	8,026,634

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		38		138,668	84,961	223,629	42,720	266,349
前 年 度		36		136,592	81,383	217,975	41,903	259,878
比 較		2		2,076	3,578	5,654	817	6,471

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,378	3,484	2,472	3,788	13	5,606	45	3,954
	前 年 度	3,840	3,330	2,591	4,404	13	5,273		3,902
	比 較	△462	154	△119	△616		333	45	52
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	32,670	26,810	2,681				
	前 年 度	60	30,356	24,933	2,681				
	比 較		2,314	1,877					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		31		125,336	79,209	204,545	39,722	244,267
前 年 度		29		125,223	76,196	201,419	39,147	240,566
比 較		2		113	3,013	3,126	575	3,701

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,378	3,484	2,472	3,065	13	5,606	45	3,954
	前 年 度	3,840	3,330	2,591	3,669	13	5,273		3,902
	比 較	△462	154	△119	△604		333	45	52
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	60	29,939	24,512	2,681				
	前 年 度	60	27,909	22,928	2,681				
	比 較		2,030	1,584					

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		13,332	5,752	19,084	2,998	22,082
前 年 度		7		11,369	5,187	16,556	2,756	19,312
比 較				1,963	565	2,528	242	2,770

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				723				
	前 年 度				735				
	比 較				△12				
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度		2,731	2,298					
	前 年 度		2,447	2,005					
	比 較		284	293					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,076	給料額の増減分	2,076	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 113 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 1,963 千円	
手 当	3,578	手当の増減分	3,578	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 3,013 千円 (2)会計年度任用職員の増減分 565 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	113	1 給与改定に伴う増加分	3,242	職員の給与改定による本年度給料月額を増加分	給与改定の状況 { 全給料表の改定率 2.70% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	2,521	職員の昇給及び昇格による本年度増加分	
		3 その他の増減分	△5,650		
手 当	3,013	1 制度改正に伴う増加分	1,183	(1) 期末手当の増加分 599 千円 (2) 勤勉手当の増加分 584 千円	年間支給割合 改定後2.5月分(改定前2.45月分) 年間支給割合 改定後2.1月分(改定前2.05月分)
		2 その他の増減分	1,830	その他の手当の増減分 1,830 千円	退職手当 等

## (2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,963	給料額の増加分	1,963	給料額の増加分	
手 当	565	手当の増減分	565	(1) 期末手当の増加分 284 千円 (2) 勤勉手当の増加分 293 千円 (3) その他の手当の減少分 △12 千円	年間支給割合 2.5月分 年間支給割合 2.1月分 通勤手当

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,738
	平均給与月額(円)	391,273
	平均年齢(歳)	45.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,200
	平均給与月額(円)	423,422
	平均年齢(歳)	44.1

#### (2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高	校	卒	192,900
大	学	卒	224,300

#### (3) 級別職員数

区	分	行政職		
		行級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	2	6.5
	6	級	6	19.4
	5	級	8	25.7
	4	級	2	6.5
	3	級	8	25.7
	2	級	3	9.7
	1	級	2	6.5
		計		31
令和6年1月1日現在	9	級	—	—
	8	級	—	—
	7	級	1	3.4
	6	級	5	17.2
	5	級	9	31.1
	4	級	3	10.3
	3	級	6	20.8
	2	級	4	13.8
	1	級	1	3.4
		計		29

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	3
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	71.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	6
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	82.8	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	6.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	542
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
群馬県企業局CADシステム保守・運用業務委託契約	320	令和6年度	80	令和7年度から令和9年度まで	240			240
沼田横塚産業団地造成工事請負契約	361,500			令和8年度	361,500			361,500
館林大島工業団地第一期造成工事請負契約	2,838,000			令和8年度から令和9年度まで	2,838,000			2,838,000
館林大島工業団地環境影響評価事後調査業務委託契約	10,000			令和8年度から令和9年度まで	10,000			10,000
職員ストレスチェック等業務委託契約	266			令和8年度から令和9年度まで	266			266
新財務会計システム運用保守業務委託契約	6,500			令和9年度から令和13年度まで	6,500			6,500
新財務会計システム構築業務委託契約	23,400			令和8年度から令和9年度まで	23,400			23,400

# 令和6年度群馬県団地造成事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 分譲収益	4,859,688	
(2) 営業雑収益	55,603	4,915,291
2 営業費用		
(1) 造成原価	3,616,484	
(2) 団地資産管理費	308,430	3,924,914
営業利益		990,377
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	598	
(2) 雑収益	955	1,553
4 営業外費用		
(1) 支払利息	180	
(2) 販売用土地評価損	5,500	
(3) 事業外資産管理費	1,000	6,680
経常利益		985,250
5 特別損失		
(1) その他特別損失	2,195	2,195
6 予備費		
(1) 予備費	35,000	35,000
当年度純利益		948,055
その他未処分利益剰余金変動額		261,896
当年度未処分利益剰余金		1,209,951

# 令和6年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金		額	
1 事業資産				
(1) 分譲土地			1,397,609	
(2) 団地造成勘定			13,770,354	
(3) 事業準備勘定			404,524	
事業資産合計				15,572,487
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	2,355,955			
ロ 建物	550,123			
ハ 構築物	113,062			
ニ 機械及び装置	1,565			
ホ 備品	24,161			
ヘ 諸装置	6,791			
減価償却累計額	△439,995			
有形固定資産合計		2,611,662		2,611,662
(2) 無形固定資産				
イ 電話使用権		1,124		
無形固定資産合計				1,124
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		3,364,180		
ロ 出資		20,000		
投資その他の資産合計				3,384,180
(4) 事業外固定資産				
固定資産合計			507,358	6,504,324
3 流動資産				
(1) 現金預金			9,057,283	
流動資産合計				9,057,283
資産合計				31,134,094

負 債 の 部

科 目	金 額		
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金	312,800		
イ 退 職 給 付 引 当 金 計		312,800	
(2) 原 価 見 返 勘 定 債		683,093	
(3) そ の 他 固 定 負 債 計		243,808	
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		301	
(2) 引 当 金	15,681		
イ 賞 与 引 当 金 計	2,127		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 計		17,808	
ハ 流 動 負 債 合 計			18,109
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 額	50		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△48		
繰 延 収 益 合 計		2	
負 債 合 計			1,257,812

資 本 の 部

科 目	金 額		
7 資 本 金			28,438,971
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金 額 計	2		
イ 受 贈 財 産 評 価 金		2	
(2) 利 益 剰 余 金	37,557		
イ 利 益 積 立 金	189,801		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,209,951		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 計		1,437,309	
利 益 剰 余 金 合 計			1,437,311
資 本 合 計			29,876,282
負 債 ・ 資 本 合 計			31,134,094

# 令和7年度群馬県団地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 事業資産			
(1) 分譲土地		1,397,609	
(2) 団地造成勘定		14,474,805	
(3) 事業準備勘定		<u>703,524</u>	
事業資産合計			16,575,938
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	2,455,955		
ロ 構築物	550,123		
ハ 機械及び装置	113,062		
ニ 備品	1,565		
ホ 諸装	25,963		
ヘ 減価償却累計額	6,791		
有形固定資産合計	<u>△477,026</u>	<u>2,676,433</u>	2,676,433
(2) 無形固定資産			
イ 電話使用権		1,124	
ロ その他無形固定資産		<u>2,600</u>	
無形固定資産合計			3,724
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		<u>3,503,180</u>	
投資その他の資産合計			3,503,180
(4) 事業外固定資産			
事業外固定資産合計			<u>507,358</u>
固定資産合計			6,690,695
3 流動資産			
(1) 現金預金			
流動資産合計		8,026,634	8,026,634
資産合計			<u><u>31,293,267</u></u>

負債の部

科 目	金 額	
4 固定負債		
(1) 引当金	315,481	
イ 退職給付引当金計		315,481
(2) 原価見返勘定債		836,718
(3) その他の固定負債合計		<u>243,808</u>
5 流動負債		
(1) 未払金		105
(2) 引当金	15,764	
イ 賞与引当金	2,975	
ロ 法定福利費引当金		
流動負債合計		<u>18,739</u>
6 繰延収益		
(1) 長期前受金額	50	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△48</u>	
繰延収益合計		<u>2</u>
負債合計		<u><u>1,414,853</u></u>

資本の部

科 目	金 額	
7 資本金		28,438,971
8 剰余金		
(1) 資本剰余金	2	
イ 受贈財産評価額		
(2) 利益剰余金	37,557	
イ 利益剰余金	<u>1,401,884</u>	
ロ 当年度未処分利益剰余金		
剰余金合計		<u>1,439,441</u>
資本合計		<u><u>1,439,443</u></u>
負債・資本合計		<u><u>29,878,414</u></u>
		<u><u>31,293,267</u></u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 減損損失

1 減損の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類	場 所
宅地造成事業	定期借地用土地	邑楽郡板倉町朝日野地内 1区画（板倉ニュータウン）

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている資産ごとに分類し、それぞれの資産において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

2 減損損失の認識及び測定について

上記の定期借地用土地が契約解除となり、固定資産から分譲資産へ変更するに当たり、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,195千円を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定している。

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

令和7年度群馬県施設管理事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業収益	1 営業収益		51,100	
		1 賃貸収益	51,099	
		1 賃貸収益	51,069	○格納庫賃貸料
		2 営業雑収益	30	○入居者共益費負担金
	2 営業外収益		1	
	1 雑収益	1	○入居者延滞金	
2 賃貸ビル事業収益	1 営業収益		190,641	
		1 賃貸収益	188,465	
		1 賃貸収益	163,128	○公社総合ビル賃貸料等
	2 営業雑収益	25,337	○入居団体電気料金相当額負担金等	
	2 営業外収益		2,176	
	1 雑収益	2,176	○行政財産使用料等	
3 ゴルフ場事業収益	1 営業収益		479,116	
		1 使用収益	478,500	○指定管理者納付金
	2 営業外収益		616	
		1 受取利息及び配当金	558	○預金利息
		2 雑収益	58	○行政財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業費用	1 営業費用		12,366	
		1 格納庫管理費	12,366	
		1 格納庫管理費	12,366	○委託料・減価償却費等

款	項	目	予 定 額	備 考
2 賃貸ビル事業費用	1 営業費用		227,836	
		1 公社総合ビル管理費	226,793	○委託料・減価償却費等
	2 営業外費用		43	
		1 支払利息	43	○他会計借入金利息
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
3 ゴルフ場事業費用	1 営業費用		474,896	
		1 ゴルフ場管理費	455,057	○人件費・減価償却費等
	2 営業外費用		9,839	
		1 支払利息	738	○他会計借入金利息等
		2 雑損失	7,361	○委託料等
		3 消費税	1,740	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 賃貸ビル事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		90,490	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	90,490	○電気事業会計からの長期借入金
2 ゴルフ場事業資本的収入	1 他会計からの長期借入金		556,008	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	556,008	○電気事業会計からの長期借入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業資本的支出			11,800	
	1 建設改良費		8,800	
		1 格納庫設備整備費	8,800	○建物
	2 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		
2 賃貸ビル事業資本的支出			108,090	
	1 建設改良費		90,490	
		1 公社総合ビル設備整備費	90,490	○建物等
	2 他会計からの長期借入金償還金		12,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	12,600	○電気事業会計からの借入金償還金
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		
3 ゴルフ場事業資本的支出			822,607	
	1 建設改良費		556,008	
		1 ゴルフ場建設費	391,092	○建物等
		2 ゴルフ場設備整備費	164,916	○構築物等
	2 業務設備整備費		1,400	
		1 無形固定資産	1,400	
	3 他会計からの長期借入金償還金		165,199	
		1 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	144,813	○電気事業会計からの借入金償還金
		2 その他の長期借入金償還金	20,386	○電気事業会計からの借入金償還金
	4 予備費		100,000	
1 予備費		100,000		

# 令和7年度群馬県施設管理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	△52,577
減価償却費	155,546
固定資産除却損	11,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	92
受取利息及び受取配当金	△558
支払利息	781
未払金の増減額 (△は減少)	△3,787
小計	111,468
利息及び配当金の受取額	558
利息の支払額	△781
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,245

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△597,089
無形固定資産の取得による支出	△1,273
予備費	△108,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△706,362</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	646,498
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△157,413
その他の長期借入金の償還による支出	△20,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>468,699</u>
資金増加額（又は減少額）	△126,418
資金期首残高	694,086
資金期末残高	<u><u>567,668</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		8		37,492	21,969	59,461	10,328	69,789
前 年 度		9		35,211	21,068	56,279	9,803	66,082
比 較		△1		2,281	901	3,182	525	3,707

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	516	1,056	744	644	1,132	31	1,468	24	
	前 年 度	936	905	468	614	1,327	17	1,416	24	
	比 較	△420	151	276	30	△195	14	52		
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)							
	本 年 度	8,514	7,044	796						
	前 年 度	7,974	6,591	796						
	比 較	540	453							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		35,690	21,278	56,968	9,985	66,953
前 年 度		8		33,781	20,288	54,069	9,437	63,506
比 較		△1		1,909	990	2,899	548	3,447

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	516	1,056	744	644	1,132	31	1,468	24	
	前 年 度	936	905	468	497	1,327	17	1,416	24	
	比 較	△420	151	276	147	△195	14	52		
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)							
	本 年 度	8,138	6,729	796						
	前 年 度	7,613	6,289	796						
	比 較	525	440							

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		1,802	691	2,493	343	2,836
前 年 度		1		1,430	780	2,210	366	2,576
比 較				372	△89	283	△23	260

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度				117				
	比 較				△117				
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	376	315						
	前 年 度	361	302						
	比 較	15	13						

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,281	給料額の増減分	2,281	(1)会計年度任用職員以外の職員の増加分 1,909 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 372 千円	
手 当	901	手当の増減分	901	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 990 千円 (2)会計年度任用職員の増減分 △89 千円	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	1,909	1	給与改定に伴う増加分	939	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	給与改定の状況 〔 全給料表の改定率 2.70% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	1,787	職員の昇給及び昇格による本年度増 加分	
		3	その他の増減分	△817		
手 当	990	1	制度改正に伴う増加分	323	(1) 期末手当の増加分 163 千円 (2) 勤勉手当の増加分 160 千円	年間支給割合 改定後2.5月分(改定前2.45月分) 年間支給割合 改定後2.1月分(改定前2.05月分)
		2	その他の増減分	667	その他の手当の増減分 667 千円	退職手当 等

## (2) 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	372	給料額の増加分	372	給料額の増加分	
手 当	△89	手当の増減分	△89	(1) 期末手当の増加分 15 千円 (2) 勤勉手当の増加分 13 千円 (3) その他の手当の減少分 △117 千円	年間支給割合 2.5月分 年間支給割合 2.1月分 通勤手当

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,544
	平均給与月額(円)	389,563
	平均年齢(歳)	49.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,850
	平均給与月額(円)	345,015
	平均年齢(歳)	45.0

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高	校卒	192,900	192,900
大	学卒	224,300	224,300

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		行級	職員数(人) / 構成比(%)
令和7年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	1 / 14.3
	6	級	1 / 14.3
	5	級	2 / 28.5
	4	級	1 / 14.3
	3	級	1 / 14.3
	2	級	— / —
	1	級	1 / 14.3
	計		7 / 100.0
令和6年1月1日現在	9	級	— / —
	8	級	— / —
	7	級	— / —
	6	級	2 / 25.0
	5	級	3 / 37.5
	4	級	— / —
	3	級	2 / 25.0
	2	級	— / —
	1	級	1 / 12.5
	計		8 / 100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	局 長	局 長 ・ 参 事	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長 ・ 次 長	補 佐	係 長 ・ 主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹 ・ 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	62.5		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
群馬県企業局CADシステム保守・運用業務委託契約	160	令和6年度	40	令和7年度から令和9年度まで	120			120
クラブハウス長寿命化改修外工事請負契約	420,000			令和8年度	420,000			420,000
クラブハウス建築工事監理業務委託契約	2,618			令和8年度	2,618			2,618
仮設クラブハウスリース契約	37,400			令和8年度	37,400			37,400
新玉村ゴルフ場キュービクル更新外工事請負契約	33,132			令和8年度	33,132			33,132
職員ストレスチェック等業務委託契約	68			令和8年度から令和9年度まで	68			68
新財務会計システム運用保守業務委託契約	3,500			令和9年度から令和13年度まで	3,500			3,500
新財務会計システム構築業務委託契約	12,600			令和8年度から令和9年度まで	12,600			12,600

# 令和6年度群馬県施設管理事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 格納庫事業		
(1) 営業収益		
イ 賃貸収益	46,426	
ロ 営業雑収益	27	46,453
(2) 営業費用		
イ 格納庫管理費	10,636	10,636
営業利益		35,817
(3) 営業外収益		
イ 雑収益	1	1
経常利益		35,818
当年度純利益		35,818
2 賃貸ビル事業		
(1) 営業収益		
イ 賃貸収益	143,017	
ロ 営業雑収益	21,318	164,335
(2) 営業費用		
イ 公社総合ビル管理費	201,866	201,866
営業損失		37,531
(3) 営業外収益		
イ 雑収益	1,978	1,978
(4) 営業外費用		
イ 支払利息	128	128
経常損失		1,850
(5) 予備費	1,000	1,000
当年度純損失		36,681

科 目	金		額
3 ゴルフ場事業			
(1) 営業収益			
イ 使用収益	467,284	467,284	
(2) 営業費用			
イ ゴルフ場管理費	451,913	451,913	
営業利益			15,371
(3) 営業外収益			
イ 雑収益	48	48	
(4) 営業外費用			
イ 支払利息	218		
ロ 雑損失	27,832	28,050	28,002
経常損失			12,631
(5) 特別利益			
イ 過年度損益修正益	1,370		
ロ その他特別利益	7,646	9,016	9,016
(6) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純損失			13,615
当年度純損失合計			14,478
その他未処分利益剰余金変動額			164,871
当年度未処分利益剰余金			150,393

# 令和6年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固定資産		
(1) 格納庫	435,537	
減価償却累計額	<u>△381,962</u>	53,575
(2) 貸借ビ	4,511,983	
減価償却累計額	<u>△2,837,056</u>	1,674,927
(3) ゴルフ場	8,378,668	
減価償却累計額	<u>△3,614,209</u>	4,764,459
(4) 事業外固定資産		67,949
(5) ゴルフ建設仮勘定		731,847
(6) 投資その他の資産		
イ 出資	681,000	
投資その他の資産合計	<u>681,000</u>	681,000
固定資産合計		7,973,757
2 流動資産		
(1) 現金預金		694,086
(2) 未収金		149,050
(3) その他流動資産		49,460
流動資産合計		<u>892,596</u>
資産合計		<u>8,866,353</u>

## 負 債 の 部

科 目	金 額	
3 固定負債		
(1) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,405,012	
ロ その他の長期借入金	<u>20,424</u>	
他会計借入金合計		1,425,436
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	74,776	
ロ 修繕準備引当金	<u>60,533</u>	
引当金合計		135,309
(3) その他固定負債		7,434
固定負債合計		<u>1,568,179</u>
4 流動負債		
(1) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	157,413	
ロ その他の長期借入金	<u>20,384</u>	
他会計借入金合計		177,797

科 目		金		額	
(2)	未引 払当 金			5,527	
(3)	イ 賞 与 引 当 金 ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 ハ 引 流 動 負 債 合 計		4,898 806	5,704	189,028
5	繰 延 収 益 金			350	350
(1)	繰 延 収 益 合 計				<u>1,757,557</u>

資 本 の 部

科 目		金		額	
6	資 本 金				5,886,986
7	剰 余 金				
(1)	イ 受 贈 財 産 評 価 額 ロ 工 事 費 負 担 金 ハ 寄 託 の 他 資 本 剰 余 金 ニ 資 本 剰 余 金 合 計		1,109 268,852 5,000 689,632	964,593	
(2)	イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金 ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計		106,824 150,393	257,217	1,221,810
	負債・資本合計				<u>7,108,796</u> <u>8,866,353</u>

# 令和7年度群馬県施設管理事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 格納庫	445,698		
減価償却累計額	△386,588	59,110	
(2) 貸借ビル	4,596,238		
減価償却累計額	△2,906,303	1,689,935	
(3) ゴルフ場	8,623,959		
減価償却累計額	△3,695,882	4,928,077	
(4) 事業外固定資産		67,949	
(5) ゴルフ場建設仮勘定		1,087,385	
(6) 投資その他の資産			
イ 出資	681,000		
投資その他の資産合計		681,000	
固定資産合計			8,513,456
2 流動資産			
(1) 現金預金		567,668	
(2) 未収金		149,050	
(3) その他の流動資産		49,460	
流動資産合計			766,178
資産合計			9,279,634

## 負 債 の 部

科 目	金 額		
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	1,671,883		
ロ その他の長期借入金	79		
他会計借入金合計	1,671,962		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,572		
ロ 修繕準備引当金	60,533		
引当金合計	136,105		
(3) その他の固定負債		7,434	
固定負債合計			1,815,501
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	379,627		
ロ その他の長期借入金	20,343		
他会計借入金合計		399,970	

科 目		金 額	
(2)	未引 払当 金		1,740
(3)	イ 賞 与 引 当 金 ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 ハ 引 流 動 負 債 合 計	4,956 898	5,854
5	繰 延 収 益 金		350
(1)	長 繰 延 収 益 合 計		350
			<u>2,223,415</u>

資 本 の 部

科 目		金 額	
6	資 本 金		5,886,986
7	剰 余 金		
(1)	イ 受 贈 財 産 評 価 額 ロ 工 事 費 負 担 金 ハ 寄 託 の 他 資 本 剰 余 金 ニ 資 本 剰 余 金 合 計	1,109 268,852 5,000 689,632	964,593
(2)	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計	204,640	204,640
	資 本 合 計		<u>1,169,233</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u>7,056,219</u>
			9,279,634

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和6年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	ヘリコプター格納庫の施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
賃貸ビル事業	公社総合ビルの施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の建設及び管理並びにその附帯事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	46,453	164,335	467,284	678,072
営業費用	10,636	201,866	451,913	664,415
営業損益	35,817	△37,531	15,371	13,657
経常損益	35,818	△35,681	△12,631	△12,494
セグメント資産	721,174	1,492,614	6,652,565	8,866,353
セグメント負債	70,627	341,121	1,345,809	1,757,557
その他の項目				
減価償却費	4,643	67,604	81,856	154,103
特別利益	—	—	9,016	9,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	93,464	985,082	1,078,546

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

令和7年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	ヘリコプター格納庫の施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
賃貸ビル事業	公社総合ビルの施設管理及び賃貸並びにその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の建設及び管理並びにその附帯事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	46,453	171,332	435,000	652,785
営業費用	12,405	223,912	453,162	689,479
営業損益	34,048	△52,580	△18,162	△36,694
経常損益	34,049	△50,645	△24,981	△41,577
セグメント資産	731,677	1,562,114	6,985,843	9,279,634
セグメント負債	38,276	△142,368	2,327,507	2,223,415
その他の項目				
減価償却費	4,626	69,247	81,673	155,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,000	82,264	506,825	597,089

